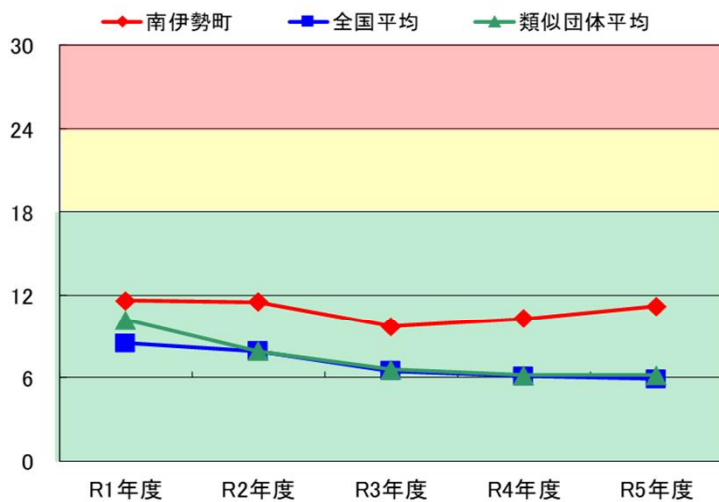


# 南伊勢町の財務状況把握結果(要旨)

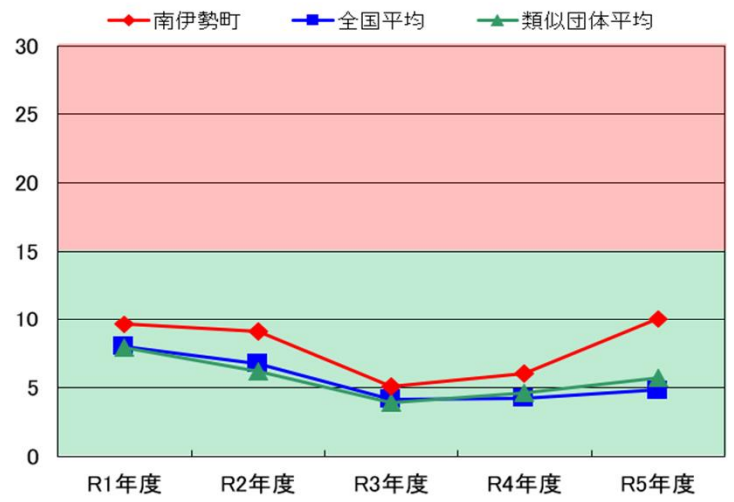
(R8. 1. 22 財務省 東海財務局 津財務事務所)

## 財務指標の経年推移

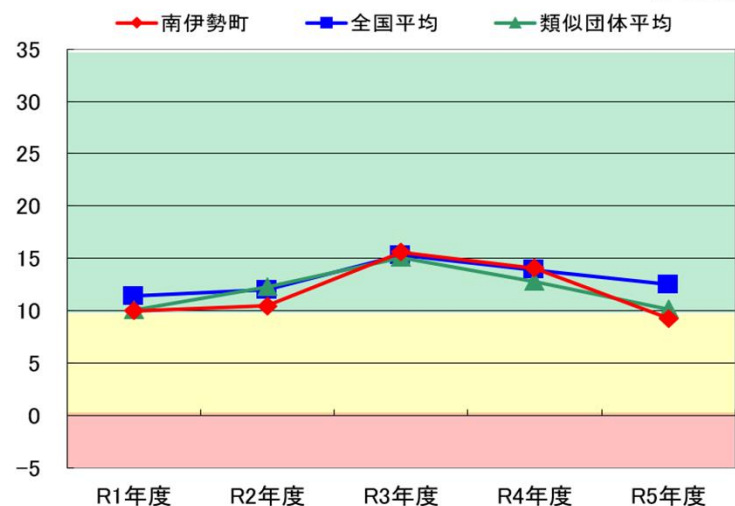
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



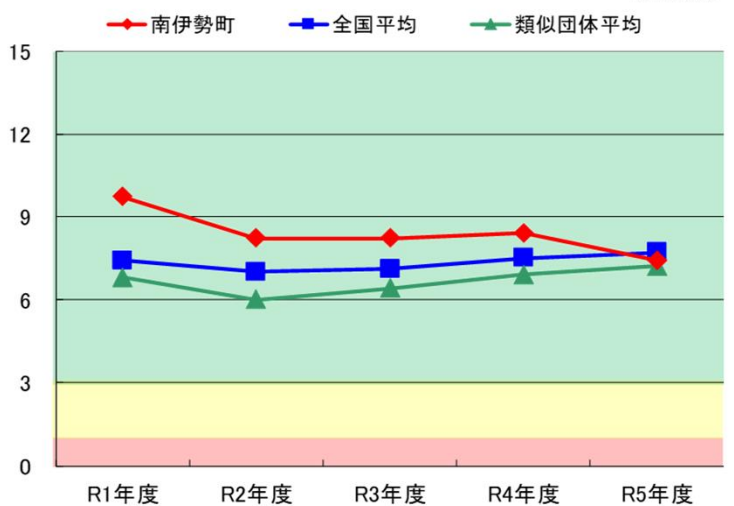
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①実質債務月収倍率	11.6月	11.5月	9.7月	10.3月	11.2月
②債務償還可能年数	9.6年	9.1年	5.1年	6.0年	10.0年
③行政経常収支率	10.0%	10.5%	15.6%	14.1%	9.3%
④積立金等月収倍率	9.7月	8.2月	8.2月	8.4月	7.4月

	類似団体平均	全国平均	三重県平均
①実質債務月収倍率	6.2月	5.9月	5.4月
②債務償還可能年数	5.7年	4.8年	4.2年
③行政経常収支率	10.2%	12.5%	12.3%
④積立金等月収倍率	7.2月	7.7月	8.2月

※ 平均値はいずれもR5年度

## 総合評価

R5年度

債務償還能力

やや注意

資金繰り状況

やや注意

## 財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )	② 債務償還可能年数 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ )	③ 行政経常収支率 ( $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ )	④ 積立金等月収倍率 ( $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )
問題なし	11.2月	10.0年		7.4月
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% 9.3%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

R10見通し  
(R5年度対比)

悪化

悪化

良化

悪化

## 留意点

当町は、漁業や農林業が基幹産業となっており、なかでも漁業については、県内一の水揚げ量を誇っている。人口減少や少子高齢化の進展により地域産業の担い手不足や後継者問題が大きな課題となる中、町独自の施策として後継者育成・担い手確保事業を実施するなど、働きやすく稼げる活力ある産業の実現に向けた取組みを推進することで、新規漁業就業者受入経営体数は総合計画で定めた目標を大きく上回る実績となっている。また、合併特例債や過疎対策事業債等の交付税措置の大きな起債等を活用し、ハード・ソフト両面から防災体制の強化に取り組むなど、南海トラフ地震への対応を計画的に進めている。

一方、財政運営においては、地方交付税等の依存財源が約8割を占める財政構造となっている。東西に広い地形で38の行政区が点在していること等を背景に、人件費や下水道事業に対する繰出金等が類似団体に比して高い水準で推移する中、委託料等の物件費やごみ処理広域化開始に伴う鳥羽志勢広域連合負担金の増加等により行政経常収支が減少している。

今後、地方交付税の増加等による収支改善を見込んでいるものの、公債費の増加への対応として減債基金の計画的な取崩しや地域振興基金等の取崩しを見込んでいることから、基金残高が減少する見込みである。また、これまで公共施設の高台移転等のハード整備について合併特例債等を財源として進めてきたことから、地方債現在高は類似団体に比して高い水準で推移する中、今後も防災基盤整備事業や小中学校統廃合事業等の実施を予定しており、その財源として起債を予定していることから、地方債現在高は更に増加する見込みである。

以上の通り、今後も町民の命と暮らしを守る「安全安心のまち」の実現のために必要な事業を計画的に進めていく方針であるが、地方債現在高の増加等が見込まれることから、引き続き、財源確保や公有財産の適正な管理等に努め、限られた財源を効率的、効果的に活用することで、オール南伊勢で健全で持続可能な財政運営に取り組まれない。

※ 債務償還能力は①、②、③から、資金繰り状況③、④から判定